

# 決 算 報 告 書

第 17 期

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人 喜創会

## 資金収支計算書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	( 419,135,096)	( 418,361,374)	( 773,722)	
	医療事業収入	( 565,410)	( 587,140)	( 21,730)	
	受取利息配当金収入	( 7,200)	( 3,749)	( 3,451)	
	その他の収入	( 527,200)	( 283,354)	( 243,846)	
	事業活動収入計(1)	420,234,906	419,235,617	999,289	
	人件費支出	( 303,539,466)	( 309,375,351)	( 5,835,885)	
事業活動による支支	事業費支出	( 59,482,540)	( 60,009,177)	( 526,637)	
	事務費支出	( 25,036,547)	( 25,937,769)	( 901,222)	
	支払利息支出	( 6,943,898)	( 6,276,218)	( 667,680)	
	その他の支出	( 421,200)	( 183,600)	( 237,600)	
	事業活動支出計(2)	395,423,651	401,782,115	6,358,464	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,811,255	17,453,502	7,357,753	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還金支出	( 31,203,566)	( 31,594,366)	( 390,800)	
	固定資産取得支出	( 42,312,450)	( 41,719,576)	( 592,874)	
	施設整備等支出計(5)	73,516,016	73,313,942	202,074	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	73,516,016	73,313,942	202,074	
	その他他の活動による収入	( 350,000,000)	( 500,000)	( 349,500,000)	内部取引相殺
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	350,000,000	500,000	349,500,000	
	長期運営資金借入金元金償還金支出	( 13,193,000)	( 13,193,000)	( 13,193,000)	
	その他の活動による支出	( 350,000,000)	( 350,000,000)	( 350,000,000)	内部取引相殺
	その他の活動支出計(8)	363,193,000	13,193,000	350,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,193,000	12,693,000	500,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		61,897,761	68,553,440	6,655,679	
前期末支払資金残高(12)		152,204,475	152,204,475	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		90,306,714	83,651,035	6,655,679	

## 事業活動計算書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益 医療事業収益 経常経費寄附金収益	(418,361,374)(587,140)(400,000)	(420,315,481)(587,140)(400,000)	1,954,107)(587,140)(400,000)
		サービス活動収益計(1)	418,948,514	420,715,481	1,766,967
	費用	人事件費 事業業務費 事務費 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額	(301,517,951)(60,009,177)(25,937,769)(29,081,104)(4,738,500)	(303,250,977)(62,264,858)(25,859,052)(33,378,710)(4,738,500)	1,733,026)(2,255,681)(78,717)(4,297,606)
		サービス活動費用計(2)	411,807,501	420,015,097	8,207,596
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,141,013	700,384	6,440,629
	収益	受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益	(3,749)(283,354)	(3,909)(21,985,284)	(160)(21,701,930)
		サービス活動外収益計(4)	287,103	21,989,193	21,702,090
サービス活動外増減の部	費用	支払利息 その他のサービス活動外費用	(6,276,218)(183,600)	(7,103,416)(308,400)	827,198)(124,800)
		サービス活動外費用計(5)	6,459,818	7,411,816	951,998
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,172,715	14,577,377	20,750,092
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	968,298	15,277,761	14,309,463
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損及び処分損	(1)	(1)	(1)
		特別費用計(9)	1	0	1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1	0	1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		968,297	15,277,761	14,309,464	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	42,312,281	27,034,520	15,277,761	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,280,578	42,312,281	968,297	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		43,280,578	42,312,281	968,297	

## 貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流 動 資 産	138,293,323	160,574,703	22,281,380	流 動 負 債	111,439,701	67,187,594	44,252,107
現 金 ・ 預 金	71,031,326	97,081,044	26,049,718	短 期 運 営 資 金 借 入 金	39,286,000		39,286,000
事 業 未 収 金	60,084,619	58,525,013	1,559,606	事 業 未 払 金	13,701,895	6,850,230	6,851,665
未 収 金	484,526	250,000	234,526	1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 運 営 資 金 借 入 金	30,411,613	31,203,566	791,953
貯 藏 品	2,017,639	1,557,267	460,372	1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 運 営 資 金 借 入 金	14,239,000	13,193,000	1,046,000
立 替 金	176,105	66,698	109,407	1 年 以 内 支 払 予 定 長 期 未 払 金	274,800	390,800	116,000
前 払 費 用	4,499,108	2,985,681	1,513,427	預 里 金	214,545	76,375	138,170
仮 払 金		109,000	109,000	職 員 預 里 金	1,354,400	1,442,793	88,393
固 定 資 産	526,811,676	514,673,205	12,138,471	仮 受 金	85,448	830	84,618
基 本 財 産	450,436,409	470,594,098	20,157,689	賞 与 引 当 金	11,872,000	14,030,000	2,158,000
基 本 財 産 ・ 土 地	87,500,000	87,500,000		固 定 負 債	352,981,720	403,606,533	50,624,813
基 本 財 産 ・ 建 物	362,936,409	383,094,098	20,157,689	設 備 資 金 借 入 金	266,483,020	296,894,633	30,411,613
そ の 他 の 固 定 資 産	76,375,267	44,079,107	32,296,160	長 期 運 営 資 金 借 入 金	59,340,000	73,579,000	14,239,000
建 物	6,671,733	7,625,123	953,390	退 職 給 付 引 当 金	26,395,100	32,094,500	5,699,400
構 築 物	12,312,146	15,167,484	2,855,338	長 期 未 払 金	763,600	1,038,400	274,800
車 輛 運 搬 具	1,283,659	1,376,894	93,235	負 債 の 部 合 計	464,421,421	470,794,127	6,372,706
器 具 及 び 備 品	4,883,667	6,682,930	1,799,263	純 資 産 の 部			
建 設 仮 勘 定	41,384,826	2,275,500	39,109,326	基 本 金	30,000,000	30,000,000	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,345,787	3,475,627	1,129,840	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	127,403,000	132,141,500	4,738,500
差 入 保 証 金	7,260,439	7,260,439		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	43,280,578	42,312,281	968,297
そ の 他 の 固 定 資 産	233,010	215,110	17,900	( う ち 当 期 活 動 増 減 差 額 )	968,297	15,277,761	14,309,464
資 産 の 部 合 計	665,104,999	675,247,908	10,142,909	純 資 産 の 部 合 計	200,683,578	204,453,781	3,770,203
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	665,104,999	675,247,908	10,142,909

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 繼続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 期末自己都合要支給額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金 - 支給見込額のうち当期に帰属する額を賞与引当金に計上する。

3. 重要な会計方針の変更 該当なし

4. 採用する退職給付制度 該当なし

5. 作成する財務諸表等と拠点区分・サービス区分

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

(6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

A 拠点区分

ア 特別養護老人ホーム風蝶木

イ 看護小規模多機能型居宅介護風蝶木の実ケイパハウス

ウ 訪問看護ステーションケイパハウス

エ 法人本部

B 拠点区分

ア 特別養護老人ホームナースログ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

土地 当期末残高 87,500,000円

建物 当期減価償却費 12,281,588円を計上 当期末残高 322,722,247円

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

附属設備 当期減価償却費 7,876,101円を計上 当期末残高 40,214,162円

7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 87,500,000円

建物・付属設備（基本財産） 362,936,409円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 287,324,633円

9.固定資産の取得価額及び減価償却累計額

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

基本財産

建物 取得価額472,368,809円（内補助金182,250,000円）、減価償却累計額149,646,562円

当期末残高322,722,247円

附属設備 取得価額192,184,938円、減価償却累計額151,970,776円、当期末残高40,214,162円

附属設備 取得価額14,845,816円、減価償却累計額8,174,083円、当期末残高6,671,733円

構築物 取得価額43,120,812円、減価償却累計額30,808,666円、当期末残高12,312,146円

車両運搬具 取得価額10,265,899円、減価償却累計額8,982,240円、当期末残高1,283,659円

器具及び備品 取得価額47,097,293円、減価償却累計額42,213,626円、当期末残高4,883,667円

ソフトウェア 取得価額6,233,300円、減価償却累計額3,887,513円、当期末残高2,345,787円

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

事業未収金、立替金について徴収不能引当金は該当金額なし

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13.重要な偶発債務 該当なし

14.重要な後発事象 該当なし

15.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

該当なし